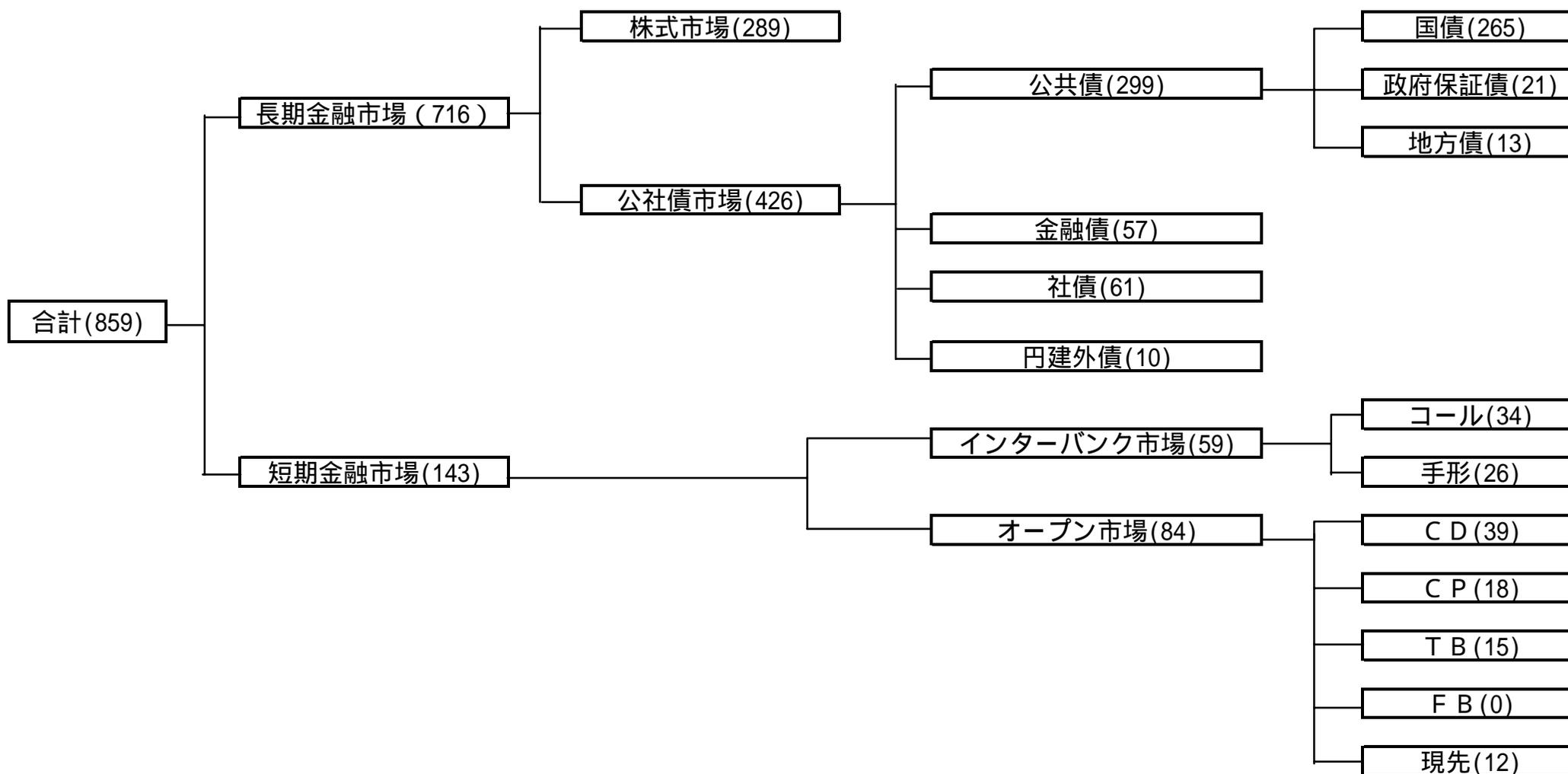


(- 1) 日本の金融・資本市場の現状

平成10年末残高 (単位 : 兆円)



(注1) 数値は四捨五入しているため、合計は一致しない。

(注2) 株式市場については時価総額を記載。

(注3) 国債残高にはTBを含まない。

(注4) 政府保証債はシ団引受分、地方債は市場公募分。

(注5) FBは日銀が現先方式で市中に売却したもの。

(-2) 債券売買高の推移

(単位：億円)

	総売買高								
		国債 (除：T B ・ F B)		T B ・ F B		社債		その他	
			構成比		構成比		構成比		構成比
63年度	42,794,346	29,102,081	68.0%	11,069,374	25.9%	1,427,582	3.3%	1,195,309	2.8%
5年度	32,859,625	11,529,137	35.1%	19,487,675	59.3%	557,962	1.7%	1,284,850	3.9%
6年度	36,792,951	9,937,772	27.0%	25,346,283	68.9%	407,058	1.1%	1,101,838	3.0%
7年度	39,892,569	11,607,549	29.1%	26,245,050	65.8%	635,220	1.6%	1,404,749	3.5%
8年度	31,904,357	11,196,291	35.1%	18,834,164	59.0%	539,667	1.7%	1,334,236	4.2%
9年度	32,380,811	12,058,813	37.2%	18,804,474	58.1%	454,586	1.4%	1,062,939	3.3%

(注) 売買高は、全国 8 取引所取引と店頭取引 (東京) の合計で往復計算。現先取引を含む。

(出所) 公社債月報

(参考) 株式売買代金の推移

(単位：億円)

昭和63年度	5,826,847
平成5年度	1,823,033
6年度	2,380,023
7年度	2,101,585
8年度	2,765,206
9年度	3,120,067

(注) 全国 8 証券取引所の合計、売買代金は往復計算。

(出所) 東京証券取引所「証券統計年報」

(- 3) 各国短期金融市場の規模
(97 年末)

(単位 : 10 億ドル)

日 本	コール	302.5
	手形	79.2
	CD	296.7
	CP	92.6
	TB	100.8
	FB	-
	債券現先	76.8
	合計	948.5
	対 GDP 比 (%)	24.3
イ ギ リ ス	コール	-
	手形	35.2
	TB	3.7
	インターバンク預金	238.8
	CD・CP	197.2
	合計	474.9
	対 GDP 比 (%)	36.5
ド イ ツ	コール	354.7
	手形	9.4
	TB	14.7
	合計	378.7
	対 GDP 比 (%)	18.6
フ ラ ン ス	CD	101.6
	BISF	5.8
	CP	36.6
	TB	192.6
	合計	336.6
	対 GDP 比 (%)	24.8
米 国	フェデラルファンド及びレポ	814.3
	CD	711.4
	CP	966.7
	BA	25.8
	TB	715.4
	合計	3233.6
	対 GDP 比 (%)	40.0

(注) BISFとは、特殊金融機関・金融会社及び証券会社発行の証券のこと。

(出所) 日本銀行「国際比較統計 1998」
連邦準備制度理事会「Federal Reserve Bulletin, March 1999」

(- 4) 公社債の非居住者保有比率の各国比較

	日	米		英	独	仏
	公社債	財務省証券	社債等 (注1)	国債	公社債	公社債
非居住者 保有比率	3.5%	30.0%	14.6%	19.8%	23.0%	15.5%

(注1) 国内民間債 (A B S を含む)、及び、外債の合計。

(注2) 仏は95年末、その他は全て96年末。

(- 5) 円建て B A 市場の現状

85 年 6 月市場創設

市場残高の推移

(単位 : 億円)

85 年 6 月末	86 年 3 月末	87 年 3 月末	89 年 9 月末	90 年 3 月末
587	366	158	9	0

その他事項

銀行引受手数料

規制なし。

日銀再割適格の適用

日銀借入適格担保及び買いオペ対象にはされているが、非居住者振出の B A 手形は対象外。

印紙税

当初は B A 手形の一部に階級税率が適用されたが、87 年以降は一律 200 円に軽減済。

原手形の日銀保管

流通過程で表紙手形と原手形が別々に流通する「二重金融」を回避するための措置。

(参考) 米の B A 市場残高の推移

(単位 : 百億ドル、%)

	92 年	93 年	94 年	95 年	96 年	97 年
B A 残高(A)	3.8	3.2	3.0	2.9	2.6	2.6
短期金融市場残高(B)	206	217	232	260	287	323
構成比(A/B)	1.8	1.5	1.3	1.1	0.9	0.8

(出所) 日本銀行「国際比較統計 1998」

米国連邦準備制度理事会「Federal Reserve Bulletin, March 1999」

(- 6) 日本の決済システムの概要

	決済システム (運営主体)	決済システムにおける決済金額(1営業日平均<9年中>) 株式決済のみ決済件数	決済システムの現状		備考
			決済期間	D V P	
資金					
日銀当座預金	日銀ネット当預系 (日本銀行)	169.4兆円			2000年末までにR T G S化(原則として時点決済を廃止)および稼働時間延長を実現予定。
銀行間の為替取引に係わる貸借尻の算出	全銀システム (東京銀行協会<内国為替運営機構>)	9.4兆円			内国為替運営機構では、新たなスキームの下での流動性供給・損失分担・担保ルールを検討中。
外国為替取引等によって生じる銀行間の円の支払いに係わる交換尻の算出	外為円システム (東京銀行協会)	42.3兆円			東京銀行協会では、98年12月にランファルシー基準を満たす新制度に移行。
銀行間で交換した手形や小切手に係わる交換尻の算出	手形交換制度 (各地の銀行協会等)	6.4兆円			
証券					
国債	日銀ネット国債系 (日本銀行)	28.7兆円	T + 3		2000年末までにR T G S化(原則として時点決済を廃止)と稼働時間延長を実現予定。
一般債	J B ネット (債券決済ネットワーク)	5137億円	T + 5		T + 3 への移行に向けて検討中。
株式	証券保管振替機構	12億94百万件 (9年度)	T + 3	(予定)	取引所取引決済について、2000年度中にD V P実施予定。
短期金融商品(C D・C P)		6.7兆円 (C D・C P合計)	T + 0 ~ T + 2 が多い	×	D V Pの実現等を目指した決済システムの整備を検討中。

(出所)大蔵省等作成

(- 6 - (1)) 主要国の証券決済システムの概要

	米国(国債)	米国(株式等)
決済機関	Fedwire	Depository Trust Company(DTC)
対象証券	国債、政府関係機関債	株式、社債、地方債、CP等
証券形態	不発行	発行(混蔵保管)
決済期間	T + 1	T + 3
DVP	実施	実施

	英国(国債)	英国(株式等)
決済機関	Central Gilts Office (CGO)	CREST
対象証券	国債	株式、社債
証券形態	不発行	不発行、一部発行
決済期間	T + 1	T + 5
DVP	実施	実施

	ドイツ	フランス
決済機関	Deutsche Borse Clearing AG	SICOVAM
対象証券	全証券	全証券
証券形態	発行(混蔵保管)、一部不発行	不発行
決済期間	T + 2	T + 3
DVP	実施	実施

(出所)大蔵省作成

(- 7) 東京国際商品市場における主たる先物商品上場

5 1 年 綿糸

5 2 年 ゴム、砂糖（精糖及び粗糖）、国内産大豆、
小豆

8 2 年 金

8 4 年 銀、白金、米国産大豆

9 2 年 パラジウム（試験上場。94年に正式上場。）

とうもろこし（試験上場。94年に正式上場。）

9 7 年 アルミニウム（試験上場）

9 8 年 アラビカコーヒー生豆（試験上場）

ロブスタコーヒー生豆（試験上場）

(予定)

9 9 年 ガソリン、灯油

(出所) 東京工業品取引所資料及び、東京穀物商品取引所資料